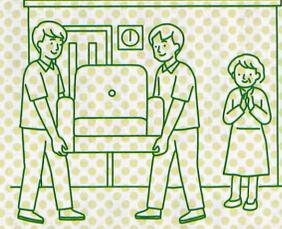


KOYOプラスの生活支援事業 地域や介護・福祉現場の『ごみ問題』解消へ



高齢化の進展に伴い、地域や介護福祉の現場でごみ処理が課題の一つとなっている。廃棄物処理のコーヨー(安佐南区大町西)は、許可業者として全国でも珍しい福祉連携型の生活支援サービスを展開。子会社のKOYOプラスの中田栄二社長と、全国介護事業者連盟・障害福祉事業部会で県支部長を務める森木聡人氏に、介護福祉の現場でのごみ問題と解決の糸口を聞いた。



中田栄二社長

中田社長(以下、中田) 当社は廃棄物処理を営むコーヨーの子会社として4月に設立した。親会社が4年前から手掛ける、ごみ収集や生活支援サービス「おもいやり大盛隊」の活動のうち、ごみ以外の業務を引き継ぎ、さらに発展させる狙いだ。6月には居宅介護支援事業所を開設し、ケアマネージャーも配置した。

大盛隊の利用者は60〜70代のお客さまが大半で、ごみの収集や家具の移動、電球交換など依頼内容はさまざま。この事業を手掛ける中で、「無償回収」をうたう無許可業者がごみや家財を引き取っている実情が改めて浮き彫りに。それらのごみは不法投棄される可能性がある。さらに委託側にも罰則が及ぶ可能性があるが、その認識は一般に低い現状だ。

森木支部長(以下、森木) 福祉の現場では高齢者や障害者の生活環境が悪化し、ごみ屋敷化する事例も少なくない。私も床が抜けるほどの危険な状態の家に何度も足を運んだことがある。これらのごみ処理は公的給付では対応できないため、違法な無許可業者に頼る人もいるのかもしれない。許可業者として、さらに暮らしの維持・改善を目的とするKOYOプラスの事業は全国でも珍しく、社会的意義は大きいと思う。

中田 当社は自治体の許可業者として正規ルートで処理し、必要に応じて高齢者の見守りや生活相談も行う。ごみの話をきっかけに生活の困難や健康状態に気づき、福祉サービ

スにつなげられるのが特徴だ。さらに企業向けに外部相談窓口のサービスを提供し、社員やその家族の介護相談を受けている。家族の介護は突然必要になることが多く、職場で相談できず離職を選ぶ人も少なくない。勤務先に窓口があれば、仕事を続けながら支援策を検討でき、介護離職の防止につながる。

森木 特に意義があるのは終活や退去時の片付けに限らず、日常生活を続けるための「維持」に視点があるという点だ。こうしたサービスを通じ、孤立高齢者や公的サービスの未利用者へ接点を持てるのは貴重だ。保険外サービスの選択肢が増えることの価値もある。将来的には自宅を訪ねて生活環境を整えるホームヘルプ事業にも取り組んでほしい。ごみの分別や再資源化を担う障害者の就業の場としても期待している。

中田 長年の廃棄物業務で築いた地域の信頼を、介護や生活支援にも生かしたい。許可業者としての経験は、安心して相談してもらえらる基盤になる。孤立する高齢者を早期に見つけ、公的支援や見守りにつなげた。こうした取り組みを重ねることで、地域全体の持続性にも寄与できると考えている。

森木 ごみ問題は生活困難と密接に結び付く。許可業者の安心感と福祉の知見を併せ持つKOYOプラスの取り組みは、誰一人取り残さない地域づくりにつながる。現場の一員としても大いに期待している。



森木聡人氏